

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	36,429,562	40,139,161	52,179,107
経常利益	(千円)	1,049,781	773,955	1,336,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	671,016	501,921	832,165
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	657,013	400,979	645,388
純資産額	(千円)	13,779,743	13,968,089	13,768,118
総資産額	(千円)	34,483,683	33,390,214	36,140,753
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	171.37	128.18	212.52
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.3	41.1	37.5

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.12	23.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響を受け、企業の生産や輸出が下振れしており、また景気の下支えをしてきた個人消費も、10月からの消費税率引き上げで落ち込む可能性があって、国内景気は正念場を迎えております。

一方、国際経済では、米国は個人消費が堅調であるものの成長率は鈍化し、欧州は英国のブレグジット問題を抱え、景気が下振れするリスク環境にあります。また中国は米中貿易摩擦が激しさを増す中、生産や輸出が低迷する等、景気の減速が鮮明となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、輸出ウエイトが高い製造業の鉄鋼需要が国際経済の減速を受けて停滞し、建設向け需要もボルト不足問題の改善がありましたが生産延期等もあり、やや低調な状況が続きました。また市況を支えてきた原材料価格は鉄鉱石を除き総じて下落基調となり、前述の鉄鋼需要の低調もあって、鋼材価格も軟調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫量の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました。

a . 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ27億50百万円減少し、333億90百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金16億9百万円、前渡金4億3百万円、商品2億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29億50百万円減少し、194億22百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金31億5百万円、未払法人税等2億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、139億68百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

b . 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は401億39百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益7億1百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益7億73百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	19,631百万円 (前年同期比 3.9%増)	313百万円 (前年同期比 37.9%減)
[東日本]	20,520百万円 (前年同期比 16.6%増)	388百万円 (前年同期比 22.3%減)
[その他]	594百万円 (前年同期比 2.9%増)	331百万円 (前年同期比 8.9%増)
計	40,746百万円 (前年同期比 9.9%増)	1,033百万円 (前年同期比 21.1%減)
四半期連結財務諸表との調整額	607百万円	259百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	40,139百万円	773百万円

c. 当第3四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当第3四半期連結累計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第66期(2019年12月期)において営業利益額7億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期実績 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	進捗率
売上高	52,000百万円	40,139百万円	77.2%
営業利益	770百万円	701百万円	91.0%
経常利益	850百万円	773百万円	91.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	560百万円	501百万円	89.6%

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		3,922,000		735,800		601,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,900	39,149	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,149	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部本部長	常務取締役 管理本部本部長	阪上恵昭	2019年4月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,219	843,812
受取手形及び売掛金	17,826,900	16,217,133
商品	3,984,618	3,727,194
前渡金	3,672,412	3,269,152
その他	504,215	432,880
貸倒引当金	73,275	67,213
流動資産合計	27,286,091	24,422,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,088	1,283,029
土地	4,947,781	5,105,681
その他(純額)	648,186	726,583
有形固定資産合計	6,841,056	7,115,294
無形固定資産	21,822	33,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,052	75,045
その他	1,924,820	1,743,988
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	1,991,782	1,818,944
固定資産合計	8,854,662	8,967,255
資産合計	36,140,753	33,390,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,499,529	11,393,544
短期借入金	3,090,000	3,660,000
未払法人税等	267,541	15,450
賞与引当金	22,133	145,917
役員賞与引当金	40,000	28,500
その他	2,768,042	2,604,020
流動負債合計	20,687,246	17,847,433
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	1,050,345	1,008,028
役員退職慰労引当金	243,900	255,070
退職給付に係る負債	163,521	182,045
その他	127,622	129,547
固定負債合計	1,685,389	1,574,691
負債合計	22,372,635	19,422,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	11,620,387	11,926,525
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	12,931,915	13,238,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,170	494,772
その他の包括利益累計額合計	605,170	494,772
非支配株主持分	231,031	235,263
純資産合計	13,768,118	13,968,089
負債純資産合計	36,140,753	33,390,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	36,429,562	40,139,161
売上原価	32,581,035	36,537,388
売上総利益	3,848,527	3,601,773
販売費及び一般管理費	2,863,844	2,900,769
営業利益	984,682	701,003
営業外収益		
受取利息	3,658	4,552
受取配当金	24,426	27,231
仕入割引	39,863	39,599
その他	24,662	32,247
営業外収益合計	92,610	103,630
営業外費用		
支払利息	6,463	7,136
売上割引	19,086	18,080
その他	1,962	5,463
営業外費用合計	27,512	30,679
経常利益	1,049,781	773,955
税金等調整前四半期純利益	1,049,781	773,955
法人税等	366,190	262,009
四半期純利益	683,590	511,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,574	10,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,016	501,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	683,590	511,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,576	110,966
その他の包括利益合計	26,576	110,966
四半期包括利益	657,013	400,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,562	391,523
非支配株主に係る四半期包括利益	12,451	9,455

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	790,121千円	
電子記録債権	282,861	
支払手形	167,129	
電子記録債務	133,579	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	163,836千円	138,320千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,856,252	17,555,463	17,846	36,429,562		36,429,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,860	36,712	559,735	633,308	633,308	
計	18,893,112	17,592,176	577,581	37,062,870	633,308	36,429,562
セグメント利益	505,298	499,634	303,921	1,308,854	259,073	1,049,781

(注) 1. セグメント利益の調整額 259,073千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,608,671	20,512,418	18,071	40,139,161		40,139,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,563	8,565	576,143	607,272	607,272	
計	19,631,235	20,520,983	594,214	40,746,433	607,272	40,139,161
セグメント利益	313,671	388,443	331,022	1,033,136	259,181	773,955

(注) 1. セグメント利益の調整額 259,181千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	171.37	128.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	671,016	501,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	671,016	501,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。